

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)(為替ヘッジあり)」は、第6期の決算を行いました。当ファンドは、米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

※2023年8月19日付でファンドの名称が「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)C(為替ヘッジあり)」に変更となる予定です。また、ファンド名称の変更に伴い、日本経済新聞に掲載される略称は「USハイC」に変更される予定です。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (資産成長型)(為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第6期(決算日 2023年5月22日)

作成対象期間(2022年5月24日～2023年5月22日)

日経新聞掲載名: USハイ成有

第6期末
(決算日 2023年5月22日)

基準価額	10,199円
純資産総額	1,613百万円
第6期 (2022年5月24日～2023年5月22日)	
騰落率	△1.6%
分配金合計	0円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドに関する
最新情報、関連動画は
こちらから
ご覧いただけます。

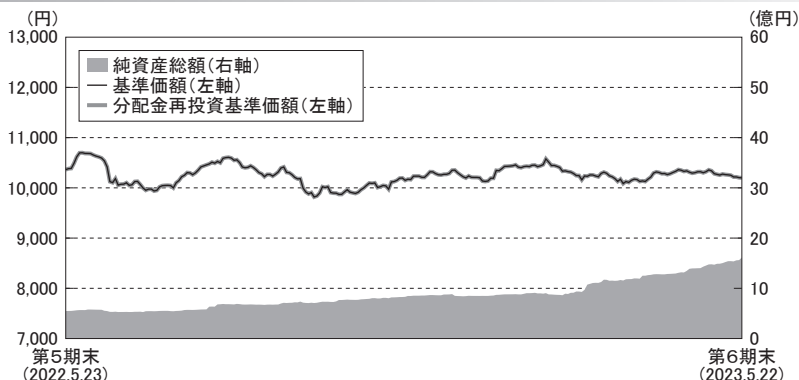


フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第 6 期 首: 10,363 円

第 6 期 末: 10,199 円 (既払分配金 0 円)

騰 落 率: -1.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2022年5月23日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-1.6%でした。

当ファンドは、フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期は、米国ハイ・イールド債券相場が前期末比で上昇したことがプラスでしたが、米国の金利上昇により為替ヘッジに関わるコストが上昇したことがマイナスとなりました。(当ファンドは為替ヘッジを行っているため、為替相場の変動の影響は限定的となりますが、為替ヘッジにはコストがかかっております。)

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	2022年5月24日～2023年5月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	169円	1.645%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,249円です。
(投信会社)	(85)	(0.828)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(82)	(0.795)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	12	0.114	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(10)	(0.095)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	180	1.759	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

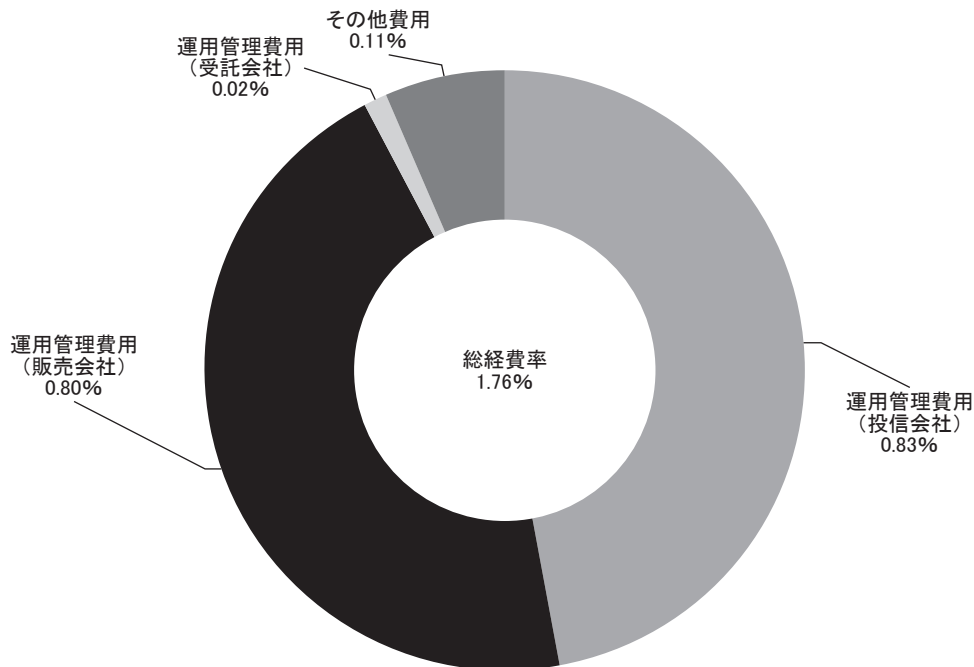
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

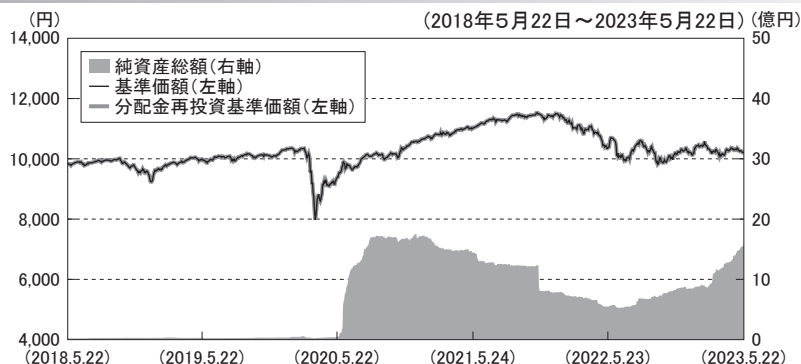
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年5月22日 期首	2019年5月22日 決算日	2020年5月22日 決算日	2021年5月24日 決算日	2022年5月23日 決算日	2023年5月22日 決算日
基準価額 (円)	9,831	9,990	9,375	11,018	10,363	10,199
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	△6.2	17.5	△5.9	△1.6
純資産総額 (百万円)	20	29	46	1,442	548	1,613

(注)分配金再投資基準価額は、2018年5月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

当期の米国ハイ・イールド債券相場の騰落率は、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスで+3.2%(米ドル・ベース、以下同じ)となりました。米10年国債は-4.1%、米投資適格社債は-0.4%となりました。当期末時点の米国ハイ・イールド債券の利回り(上記インデックス・ベース)は前期末の7.78%から8.76%へ、米10年国債利回りは同2.87%から3.72%へと上昇し(価格は両方とも下落)、両者の利回り格差はやや拡大しました。

当期の米債券相場は、物価動向や景気の先行き見通し、及び米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策に対する観測を材料に大きく変動しました。

米10年物国債利回りは2.8%台後半で始まり、2022年8月初めに2.5%台後半まで低下した後、物価の高止まりを背景とした利上げ加速観測から一貫して上昇し、10月下旬には約12年ぶりに4%台を付けました。その後、年明け1月にはいったん3.3%台まで低下しましたが、2月に入ると根強いインフレ圧力や景気の底堅さを示す指標を受けて再び上昇し、3月初めには再び4%台を付けました。しかし、3月半ばに米地銀シリコンバレーバンク(SVB)及びシグネチャーバンクが破綻、その直後に欧州クレディ・スイス・グループの株価が急落し、金融不安が世界的に拡大すると、リスク回避の動きから米金利は大きく低下し、4月上旬には3.3%台となりました。その後も方向感の定まらない動きが続きましたが、期末にかけては利上げ長期化観測や米債務上限問題などを背景に上昇基調となり、3.7%前半で期を終えました。

2022年3月に2018年12月以来3年3カ月ぶりの利上げを実施(ゼロ金利を解除)したFRBは、その後2023年5月まで10会合連続で利上げを行い、政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標は年5.0~5.25%と、2007年8月以来、約16年ぶりの水準となりました。

こうした中、主要米債券相場では、10年物国債、投資適格社債のリターンが前期末比でマイナスとなりましたが、米ハイ・イールド社債はプラスとなりました。

※文中の騰落率は、米ドル、現地期末ベースです。また、リターン、利回りの数値はICE BofAのインデックスによるものです。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券を通じて投資を行っております。マザーファンドは、主として米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を中心に分散投資を行い、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指し運用を行います。当期もこれまでと変わらず、徹底した企業分析に基づき、個別銘柄の選択を重視した運用を行いました。

組入上位5業種

前期末

	業種	比率
1	エネルギー	16.3%
2	ヘルスケア	7.8
3	通信	7.2
4	公益	6.9
5	サービス	5.2

当期末

	業種	比率
1	エネルギー	13.8%
2	サービス	7.6
3	通信	6.0
4	ヘルスケア	5.9
5	テクノロジー	5.2

(注1)業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。当期末よりMerrill Lynch Global Bondサブグループに変更しています。

(注2)「比率」欄は、マザーファンドの純資産に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2022年5月24日～2023年5月22日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,757

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- *当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- *投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国債券市場では、堅調な労働市場を背景とした底堅い経済状況が続いているものの、企業景況感の悪化やインフレ圧力に鈍化の兆しがみられることから、今後の利上げ停止時期に注目が集まっています。しかしながら、米連邦準備制度理事会(FRB)は、インフレ動向の不確実性を考慮し利上げを続ける可能性もあり、中央銀行と市場の見通しの乖離から当面は金利(債券相場)の変動が大きくなる可能性があります。今後については、インフレ抑制が思うように進まないリスクや、一部の金融機関の経営不安などが先行きの不確実性要因となっており、これらの影響および動向を注意深く見てまいります。

米国ハイ・イールド社債については、金利動向に加え、経済環境が後退した場合の個別企業の財務やデフォルト率への影響などに引き続き注意を払っています。

運用においては、経済環境、デフォルト動向だけでなく、市場の流動性、バリュエーションなども十分に勘案した上で、個別企業の業績、財務状況を慎重に見極め、銘柄選別を行ってまいります。

3. お知らせ

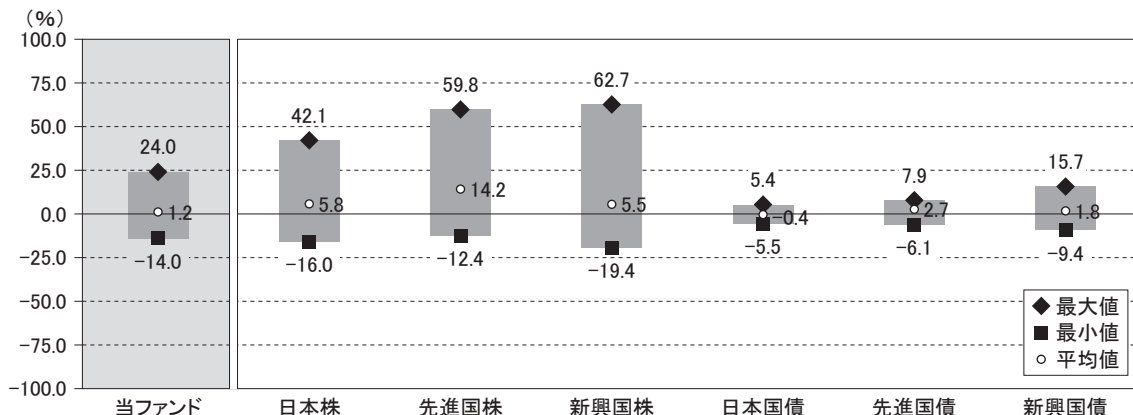
該当事項はありません。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2017年11月24日から2027年5月24日まで	
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド	米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。●格付けに関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(S&P社)以下の格付けの事業債に投資を行い、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。	
分配方針	<p>毎決算時(原則5月22日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2017年11月24日に設定されたため2018年11月～2023年4月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年5月～2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

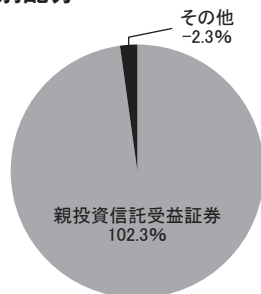
①組入資産の内容

組入上位ファンド

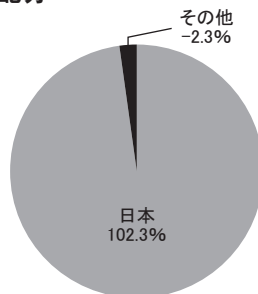
(2023年5月22日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド	102.3%
組入ファンド数	1ファンド

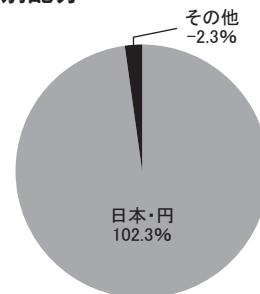
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2023年5月22日
純資産総額	1,613,600,310円
受益権総口数	1,582,096,825口
1万口当たり基準価額	10,199円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,283,116,929円、同解約元本額は230,004,981円です。

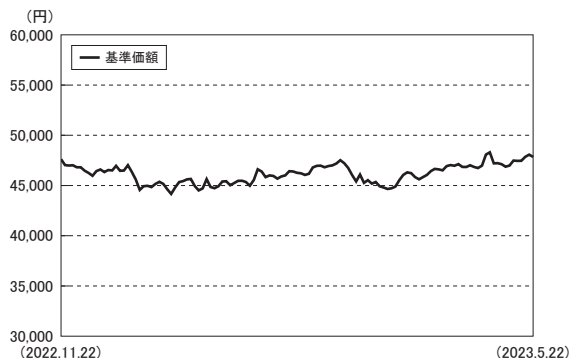
③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2023年5月22日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	SPRINT CAP CORP 8.75% 3/15/32	アメリカ・ドル	1.1%
2	FORD MTR CR LLC 6.95% 03/06/26	アメリカ・ドル	1.1
3	UBER TECH INC 4.5% 08/15/29 144A	アメリカ・ドル	1.0
4	ALLY 8% GLOBAL	アメリカ・ドル	0.7
5	DISH NETWK CV 2.375% 3/15/24	アメリカ・ドル	0.7
6	JPMORGAN CHASE 5.15% PERP	アメリカ・ドル	0.7
7	PG&E 4.55% 07/01/30	アメリカ・ドル	0.7
8	PG&E 4.95% 07/01/50	アメリカ・ドル	0.6
9	FORD MTR CR LLC 7.35% 11/04/27	アメリカ・ドル	0.6
10	TRANSDIGM INC 6.75% 8/28 144A	アメリカ・ドル	0.6
組入銘柄数		605銘柄	

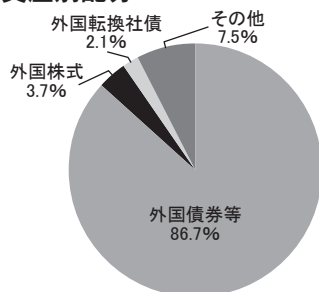


1万口当たりの費用明細

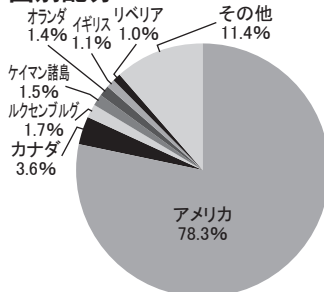
(2022年11月23日～2023年5月22日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)
合計	1

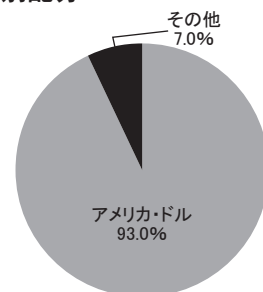
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 外国債券等には、金銭債権が含まれます。

(注4) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。